

土地改良広報



謹賀新年

1月号表紙写真

写真提供：宮城県観光プロモーション推進室
作品名：『伊豆沼・内沼朝の飛び立ち』
撮影地：栗原市

Contents

- 新春挨拶
- 宮城県土地改良大会を開催しました
- 女性理事登用について

土地改良区めぐり

シリーズ 46～ 美里東部土地改良区

1月号目次

—NO. 636—

□トピックス

- P3 新春挨拶
- P10 謹んで新年のご挨拶を申し上げます
- P11 理事会、監事会、定期監査を開催しました
- P13 宮城県土地改良大会を開催しました
- P14 第46回全国土地改良大会千葉大会が開催されました
- P15 農業農村整備の集いが開催されました
- P16 農業農村整備関係予算の確保に関する要請活動が実施されました
- P17 本会各支部各種研修会が開催されました
- P18 インターンシップ事業を実施しました

□土地改良区めぐり

- P19 土地改良区めぐり 美里東部土地改良区 シリーズ 46

□おしらせ

- P20 秋の叙勲、文化の日表彰
- P21 令和6年度 研修会
- P23 女性理事登用について
- P24 水土里ネットみやぎ 女性の会
- P24 石川県 農地・農業用施設災害復旧支援について
- P25 宮城県ため池サポートセンター
- P26 本会会員代表者の就退任関係
- P26 連合会日誌（9月～12月）
- P26 今後の行事予定（1月～3月）

訂正とお詫び

「土地改良広報」第635号に掲載いたしました「支部運営委員の補欠選任」に関する記事（6ページ）におきまして、内容に誤りがございました。誤りは以下のとおりです。訂正してお詫び申し上げます。

誤：

役職名	所属団体名	氏名
運営委員	伊豆沼沿岸土地改良区 理事長	高橋 弘志
監 事	石巻市北方土地改良区 理事長	高橋武一郎
監 事	石巻市稲井土地改良区 理事長	和田 佳一

正：

役職名	所属団体名	氏名
運営委員	石巻市北方土地改良区 理事長	高橋武一郎
監 事	石巻市稲井土地改良区 理事長	和田 佳一
監 事	伊豆沼沿岸土地改良区 理事長	高橋 弘志



新年のご挨拶

宮城県土地改良事業団体連合会
(水土里ネットみやぎ)

会 長 伊 藤 康 志

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より、水土里ネットみやぎの運営に格別のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は、元日に発生した能登半島地震をはじめ、全国各地で豪雨や土砂災害などの自然災害が頻発しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。本会も引き続き被災地の復旧・復興支援に尽力してまいります。

一方で、訪日外国人旅行者数がコロナ禍以前に近い水準まで回復するなど観光業に明るい兆しが見られ、経済再生への期待が高まった一年でした。また、県内では、大崎市鳴子温泉の用水路「南原穴堰」が「世界かんがい施設遺産」に登録されるなど大変喜ばしい出来事もありました。しかしながら、円安による物価上昇や国際情勢の不安定化などにより、サプライチェーンやエネルギー価格に混乱が生じるなど、世界経済が大きな影響を受けた年でもありました。

本県の農業、農村におきましても、米価は前年を上回ったものの、担い手不足や高齢化、エネルギーや生産資材の価格高騰、さらには高温障害による収量減や品質低下など厳しい状況が続いています。こうした状況は農業水利施設の管理を担う土地改良区の運営にも大きな影響を及ぼしています。

こうした中、宮城県では「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に基づく各種施策が推進されています。また、国においては、“農政の憲法”とされる「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、基本理念に「食料安全保障の確保」が明記されました。新たな法律の理念に基づき、関連する諸計画の成果を確実に発揮していくためには、食料生産基盤の整備はもちろんのこと、防災・減災、環境保全に資する農業農村整備事業の安定的かつ継続的な推進が不可欠です。

令和7年度は、第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、「土地改良区における女性理事の割合を10%以上とする」ことが成果目標として掲げられています。持続可能な農業と活力ある農村の実現に向け、地域に根差した活動を展開する土地改良区として、女性の参画促進による多様な視点からの組織活性化が求められています。新たな時代に即した土地改良団体を目指し、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年度農業農村整備事業関係予算につきましては、農業関係者の皆様からの強い要望を受け、令和6年度補正予算と令和7年度当初予算を合わせて6,500億円が概算決定されました。今後も現場のニーズに的確に応え、安定的かつ計画的な事業推進を図るため、現場の声を国へ届けてまいります。

水土里ネットみやぎは、日本の食料安全保障を支える一翼を担う組織として、先人たちが築き上げてきた「水」「土」「里」を次世代へ継承する使命のもと、力強い農業と美しく魅力あふれる農村の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。関係各位の変わらぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって健やかで幸多き一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



変革と発展を目指して

宮城県知事 村 井 嘉 浩

明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年は、江戸時代に造られた農業用水路「南原穴堰」（大崎市鳴子温泉）が、水利施設の歴史的、技術的価値を認める「世界かんがい施設遺産」に登録されるという喜ばしい出来事もありました。

さて、本県は人口減少や少子高齢化、大規模化・多様化する自然災害への備え、依然として続く物価高騰への対応など、多くの課題に直面しております。こうした課題に対応し、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向け、県民一人一人が幸福を実感し、地域の活力を維持しながら持続的な発展を目指していくために、今年はこの3点を重点的に取り組んでまいります。

1つ目は「人口減少対策」です。結婚や妊娠、子育てを望む人が安心して子どもを産み育てられるよう、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備を進めてまいります。また、多くの若者が県内に定着できるよう、質の高い雇用の創出や県内就職の促進等を図るとともに、県内企業と外国人材のマッチング支援等を推進し、外国人の確保・定着に取り組んでまいります。

2つ目は「DX（デジタル・トランスフォーメーション）による変革みやぎの実現」です。あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革の推進を図ってまいります。特に、県民サービス向上のため、デジタル身分証アプリを活用し、災害時と日常時の両方で利便性の高い県民アプリとしての普及拡大を、市町村と連携して進めてまいります。

3つ目は「半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成」です。半導体は、脱炭素や省電力、デジタル社会の実現など、様々な社会的問題の解決に不可欠な技術であり、今後も関連市場の成長や経済波及効果が期待される重要な産業です。このため、ものづくり人材の育成や取引創出等を推進しながら、関連産業の誘致・集積に力を入れてまいります。

農業分野におきましては、“農政の憲法”とも言われる「食料・農業・農村基本法」が昨年5月に25年ぶりに改正されました。改正基本法においては、「施設の防災・減災、国土強靱化」、「農業生産の基盤の保全管理」、「スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備」などが重点施策として位置付けられています。本県といたしましてもこれらの施策を重点的に取り組んでまいります。また、男女共同参画の推進に向けた土地改良区における女性理事登用は、徐々に登用が進んできている状況にありますが、更なる登用の推進のため普及啓発に取り組んでまいります。

宮城の新時代を切り開くという強い思いで、全身全霊を傾けて取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。



みやぎの農業の

持続的な発展に向けて

宮城県議会議員 高橋 伸 二

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

また、日頃より、宮城県議会の活動に御理解と御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年は、パリ五輪・パラリンピックにおける北口榛花選手の金メダル獲得をはじめとした日本選手団の活躍や、メジャーリーグでの大谷翔平選手の前人未踏となる本塁打 50 本・50 盗塁の記録達成など、明るい話題があった一方で、元日に発生いたしました令和 6 年能登半島地震及び秋の奥能登豪雨をはじめとした甚大な自然災害の発生、依然として続く不安定な国際情勢に伴う物価高騰など、私たちの暮らしや経済活動に大きな影響を及ぼす出来事や社会情勢の変化も少なくありませんでした。

現在、我が国の農業・農村は、国民への安定的な食料供給のみならず、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、生物多様性の維持や文化の継承など、実に多面的な機能を有しており、私たちの生活を支える上で、極めて重要な役割を担っております。

しかしながら、人口減少と高齢化の進行に伴う国内の食にかかる市場規模の縮小や農業従事者の減少に加え、国際情勢の変化や為替相場の影響による生産資材価格の高止まり、記録的な猛暑による農作物への影響や特定家畜伝染病の頻発化、野生鳥獣被害の深刻化など、食料安全保障上のリスクが増大しております。

また、老朽化に伴う機能低下が懸念される農業水利施設の保全管理、大規模災害時に機能不全に陥らない強靱性を確保するための農村防災・減災対策、地域住民も参加した効果的な土地改良施設の維持管理など、我が国の食料供給を支える農業生産基盤の整備強化が求められております。

このような中、我が県が持続的に県土の均衡ある発展を図っていくためには、引き続き、県産農畜産物の付加価値向上や新たな担い手の確保、労働生産性の向上、農山漁村の活性化、地域防災力の強化を進めるとともに、これまで以上に、若者や女性にとって魅力的かつ持続可能な農業・農村づくり及び食料安全保障の強化に向け、肥料・飼料の自給力向上や気候変動に適応した技術開発等の取組を進めていく必要があります。また、ロボットやAI、情報通信などの先端技術を活用したスマート農業の導入や、集積・集約化による農地利用の最適化などにも、積極的に取り組んでいくことが大切であります。

県議会といたしましても、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」の実現に向け、自立的農業基盤の整備等を通じた、魅力と活力あふれる農業・農村づくりに、本年も全力で取り組んでまいります。

結びに、本年が貴会及び会員の皆様にとりまして、実り多い素晴らしい一年となりますことを御祈念申し上げます、年頭の御挨拶といたします。



改正基本法を踏まえた 農業農村整備事業の今後の展開

東北農政局長 菅 家 秀 人

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、農業農村整備事業の推進につきまして、多大なる御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、旧年中は、1月の能登半島地震や全国各地での台風、線状降水帯による豪雨など多くの災害に見舞われました。

被災されたすべての方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の復旧・復興に御尽力いただいております建設業関係者の皆様方に重ねて御礼申し上げます。

東北農政局としても、被災された方々の一日でも早い生業再建に向けた取組を進めてまいります。

本年で東日本大震災から14年となります。

地震・津波被災地では、ほ場の大区画化や担い手への農地集積が進められ、大規模で労働生産性の高い農業経営が力強く進められている一方で、福島県の原子力被災12市町村では、営農再開率が約5割まで回復してきているものの、原発事故により避難を強いられた地域での農業の復興・創生の取組は道半ばです。

引き続き、関係機関と連携し、地域の合意形成の状況に応じて段階的にほ場の大区画化を推進するなど、農業者が早期に営農を再開し、持続的に発展できるよう後押ししてまいります。

現在、東北農政局管内では、25地区の国営事業地区が実施されています。いずれの地区も地域の農業の成長産業化や国土強靱化に資する事業となっています。各県で実施されている補助事業とともに、新たな時代に対応できる農業生産基盤の整備と、人々が安全・安心に暮らせる農村づくりを着実に推進してまいります。

さて、農林水産省では、昨年5月29日の通常国会において、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における農業生産の維持・発展と地域コミュニティの維持」の実現を目指し、食料・農業・農村基本法が改正されたところです。

この改正基本法及び関連法を踏まえ、農業の持続的な発展の観点から、スマート技術等の導入に向け、ほ場の大区画化を進めるとともに、近年の頻発化・激甚化する豪雨や大地震の発生に備え、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化や、ため池の防災工事を継続して進めてまいります。

さらに、人口減少下における農業用インフラの保全管理の在り方を検討し、本年中に土地改良法の一部を改正する法案を国会に提出する予定です。

また、持続可能な食料システムの確立のため、環境への負荷を低減し、生産の持続性を高める必要があることから、みどりの食料システム法に基づく生産者・事業者の認定、化学肥料・化学農薬の低減や有機農業の拡大、補助金におけるクロスコンプライアンスの導入等、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた施策を着実に実施してまいります。

東北農政局といたしましては、本年におきましても現場主義を徹底し、地域の皆様と対話を続けながら、建設業関係者の皆様、土地改良事業関係者の皆様とともに東北地方の農業・農村を支える社会資本と地域資源の維持・発展に向け、しっかりと取り組んでまいります。

本年が皆様にとりまして良き一年となることを祈念するとともに、引き続き、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。



年頭あいさつ

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博

令和7年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、年始めの1月1日に石川県能登地方を震源とした震度7の大地震が発生し、能登半島を中心に甚大な被害が発生するとともに、9月には記録的な豪雨により奥能登ではさらに被害が増し、能登半島は未だ復旧、復興の途にあります。

また、全国各地で記録的な豪雨が相次ぎ、大きな被害が発生しました。被害を受けられた地域の一日も早い復旧・復興を祈念するとともに、我々土地改良団体も団結して被災地の支援に取り組んでいかなければなりません。

さて、令和7年の干支は乙巳（きのとみ）であります。努力を重ね、物事を安定させていくという意味合いを持ち、これまでの努力や準備が実を結び始める時期とされています。これまで我々土地改良関係者が積み重ねてきた様々な努力が実を結ぶ年となることを強く祈念するところです。

昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障の強化」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たな柱に位置付けられました。令和7年度農林水産関係予算は、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産産業の持続可能な成長を推進するための予算となっており、農業農村整備事業関係予算においては4464億円が確保され、令和6年度補正予算を加えると6500億円となります。皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、令和7年度までに女性理事が登用されていない土地改良区及び土地改良区連合をゼロに、併せて女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標に設定されており、いよいよ最終年度を迎えました。皆様の御理解をいただき着実に女性理事の登用が進められてきたところですが、目標達成に向け、更なる取組をお願いしたいと思います。将来の土地改良団体の体制強化と発展には女性の力は必要不可欠です。女性が活躍できる環境づくりに関係各位の一層の御理解と御協力をお願いします。

そして、本年は我々の職域の代表である宮崎雅夫さんの勝負の年ともなります。

もう一人の代表である進藤金日子さんと共に全国津々浦々の現場を回り、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。二人体制の重要性を十分に御理解いただき、皆さんの声を国会に届けるためにお二人の活動の支援をお願いします。

「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。「闘う土地改良」を旗印として組織一体となって更なる闘いを続けていこうではありませんか。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます、新年の御挨拶といたします。



新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進藤 金日子

宮城県土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になっています。

昨年は元日に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間を「農業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要があります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等について効果的な政策を基本計画に盛り込む」（令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」）ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土地改良については、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464億円を加え、6,500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債（いわゆる赤字国債）残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを後世に残すことから、後世に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を図り、後世の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げるとともに、宮城県土地改良事業団体連合会の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。



新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫

宮城県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、全国各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をしてまいります。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

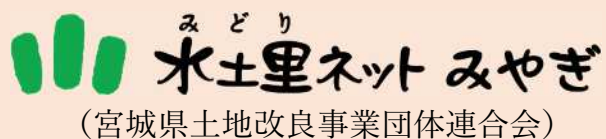
私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしていきます。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいります決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、宮城県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます



会長 伊藤 康志
学識経験者(大崎市長)



副会長 佐藤 稔
(仙台東土地改良区理事長)



副会長 菅原 勘一
(大崎土地改良区理事長)



専務理事 千葉 伸裕
(学識経験者)



常務理事 畑 茂吉
(学識経験者)



理事 渥美 巖
学識経験者(東松島市長)



理事 伊藤 恵子
学識経験者(美里町農業委員会会長)



理事 阿部 忠
(白石市土地改良区理事長)



理事 若生 裕俊
(富谷市長)



理事 金野 勤
(迫川上流土地改良区理事長)



理事 久本 徳衛
(鳴瀬川沿岸土地改良区理事長)



理事 門間 一男
(河南矢本土土地改良区理事長)



理事 千葉 武男
(北上川沿岸中田地区
土地改良区理事長)



理事 星 信悟
(迫川沿岸土地改良区理事長)



総括監事 齋藤 昌徳
(美里東部土地改良区理事長)



監事 上田 万作一
(柴田郡村田町外一町澄川
土地改良区理事長)



監事 郷古 雅春
学識経験者(宮城大学教授)



外職員一同

理事会を開催しました

第2回理事会

8月5日、「令和6年度第2回理事会」を開催し、以下の3議案について審議を行いました。その結果、原案のとおり承認・可決されました。

また、事務局からの報告事項として、「本会会員代表者の就任」、「令和7年度農業農村整備事業の予算確保に向けた要請活動」、「令和6年度宮城県土地改良大会（第8回）の開催」、「第46回全国土地改良大会千葉大会」、「女性理事の登用状況」などについて報告し、理事会を終了しました。

第2回理事会の提出議案は以下のとおりです。

- 議案第1号 令和5年度事業報告の承認について
- 議案第2号 令和5年度一般会計収入支出決算の承認について
- 議案第3号 令和5年度財産目録の承認について



理事会の様子

第3回理事会

12月13日、「令和6年度第3回理事会」を開催し、以下の2議案について審議を行いました。その結果、原案のとおり承認・可決されました。

また、事務局からの報告事項として、「監査報告について」、「令和6年度宮城県土地改良大会について」、「第46回全国土地改良大会千葉大会について」、「令和7年度農業農村整備事業の予算確保に向けた要請活動について」、「本会会員代表者の就退任及び令和6年度各表彰者について」、「役員視察研修について」などについて報告し、理事会を終了しました。

第3回理事会の提出議案は以下のとおりです。

- 議案第1号 職員給与規程の一部改正について
- 議案第2号 令和6年度一般会計収入支出補正予算の専決処分について



理事会の様子

監事会及び定期監査を開催しました

定期監査及び第3回監事会

11月19日、「令和6年度定期監査」を開催し、以下の2項目について監査を実施しました。その結果、関係諸帳簿及び金銭出納処理が適正であることが認められました。

また、定期監査終了後には「第3回監事会」を開催し、以下の1議案について審議を行いました。監査の結果については、第3回理事会で報告することとしました。

定期監査の監査項目および第3回監事会の提出議案は以下のとおりです。



定期監査の様子

定期監査

- 監査項目 (1) 令和6年度受託事業執行状況について
(2) 令和6年度一般会計予算の上半期分執行状況について

第3回監事会

- 第1号議案 監査結果の処理方法について

第4回監事会

12月13日、「令和6年度第4回監事会」を開催し、以下の1議案について審議を行いました。その結果、原案のとおり承認・可決されました。

第4回監事会の提出議案は以下のとおりです。



監事会の様子

- 第1号議案 令和6年度一般会計収入支出補正予算の専決処分に係る承認について

宮城県土地改良大会を開催しました

9月5日、大崎市の大崎市民会館において、「令和6年度宮城県土地改良大会」を開催しました。本大会には、県選出の国会議員や県内の土地改良関係者約700名が参集しました。

現在、国際情勢の混乱や地球規模の異常気象により、世界的な物価高騰や穀物・食料の安定調達への懸念が高まっており、食料安全保障の強化が求められています。このような背景を踏まえ、大会では農業農村整備事業の役割や重要性、今後の方向性を再確認しました。また、必要な予算の確保を含めた事業の着実な推進に向け、県内の土地改良関係者が意思統一を図ることを目的としています。



菅原副会長による開会挨拶



伊藤会長による主催者挨拶

当日は、本会の北部支部長である菅原勘一副会長（大崎土地改良区理事長）の開会挨拶、伊藤康志会長（大崎市長）の主催者挨拶を行い、その後、土地改良功労者表彰が行われました。本表彰では長年にわたり土地改良事業の推進に貢献された1団体に加えて役員17名、職員4名に対し、伊藤康志会長より表彰状が授与されました。

続いて、来賓としてご臨席いただいた菅家秀人東北農政局長、村井嘉浩宮城県知事、高橋伸二宮城県議会議員、伊藤信太郎環境大臣、宮崎雅夫参議院議員、進藤金日子財務大臣政務官、小野寺五典衆議院議員、岡本章子衆議院議員、庄子賢一衆議院議員よりご祝辞をいただきました。

その後、全国水土里ネット男女共同参画推進検討業務有識者委員会委員長の太田信介氏から『食料・農業・農村基本法の改正と土地改良の未来』と題しての基調講演、続いて、大崎市産業経済部世界農業遺産推進監の安部祐輝氏から『大崎耕土を守り活かす「大崎ジビエ」の郷づくり』と題して事例報告をいただきました。

最後に、佐藤稔副会長（仙台東土地改良区理事長）による大会宣言の朗読、久本徳衛北部支部副支部長（鳴瀬川沿岸土地改良区理事長）の発声によるガンバロウ三唱が行われ、金野勤北部支部副支部長（迫川上流土地改良区理事長）の閉会挨拶により大会の一切が終了しました。



太田信介氏による基調講演



安部祐輝氏による事例報告



久本北部支部副支部長によるガンバロウ三唱

第46回全国土地改良大会千葉大会が開催されました

10月22日、『ふさの国から飛び立て 水土里の恵み 力強く 未来に繋ごう 水土里の礎』をテーマに、「第46回全国土地改良大会千葉大会」が、土地改良関係者約4,000名参加のもと開催されました。

全国土地改良大会は、農業農村整備事業の着実な推進に向け、事業の重要性や将来進むべき方向を発信することを目的に毎年度開催され、今年度は千葉県において開催されました。

開催地である水土里ネット千葉の森英介会長、主催者を代表して全国水土里ネットの二階俊博会長が挨拶を述べました。

その後、千葉県の熊谷俊人知事、千葉市の神谷俊一市長（代理橋本直明副市长）より歓迎の言葉がありました。また、来賓として、小里泰弘農林水産大臣、桜田義孝前衆議院議員、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員よりご祝辞をいただきました。



全国水土里ネット二階会長による主催者挨拶



水土里ネット千葉森会長による開会挨拶

式典では、長年にわたり土地改良事業にご尽力された方々の功績を讃えて表彰式が行われました。

本県からは、仙台東土地改良区理事長の佐藤稔氏が農林水産省農村振興局長表彰、美里東部土地改良区理事長の齋藤昌徳氏が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞されました。

続いて、農林水産省農村振興局青山健治農村振興局次長より「乗り越え、受け継ぐ土地改良」と題して基調講演が行われました。

最後に、第47回全国土地改良大会次期開催県の水土里ネット佐賀に大会旗の引継ぎが行われ、式典の一切が終了しました。



仙台東土地改良区理事長
佐藤 稔 様



美里東部土地改良区理事長
齋藤 昌徳 様



集合写真



大会会場の様子

「農業農村整備の集い」が開催されました

11月5日、東京都の砂防会館別館「シェンバッハ・サポー」において、全国水土里ネット主催による「農業農村整備の集い」が開催されました。全国各地から農業農村整備事業関係者や国会議員など約900名が参加し、本県からは伊藤会長をはじめ21名が出席しました。

開会にあたり、二階俊博全国水土里ネット会長より主催者挨拶が行われ、その後、小里泰弘農林水産大臣、城内実経済安全保障担当大臣、宮崎雅夫会長会議顧問、進藤金日子会長会議顧問からそれぞれ祝辞が述べられました。

続いて、佐賀県土地改良事業団体連合会副会長から要請文の提案がありました。その中で、「地球規模の異常気象や安全保障環境の悪化、世界的な物価高騰に加え、国内では農業者の高齢化や減少が進み、営農の継続や農地の保全が困難になっている」と現状を指摘。さらに、「今年度、25年ぶりに改正された食料・農業・農村基本法を踏まえ、農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進、スマート農業の展開に対応する基盤整備を一層進める必要がある」と述べました。そして、必要な予算の安定的な確保を含む7項目を盛り込んだ要請文が提案され、全会一致で採択されました。

最後に、参加者全員でガンバラウ三唱を行い、集いの一切が終了しました。



集いの様子



二階俊博会長による主催者挨拶



宮崎雅夫会長会議顧問による祝辞



進藤金日子会長会議顧問による祝辞

農業農村整備関係予算の確保に関する 要請活動が実施されました

11月5日、6日、25日に、本会および東北・北海道土地連絡協議会による要請活動が実施されました。本会からは伊藤会長をはじめ、役員など約20名が参加し、農林水産省、財務省、復興庁の副大臣および幹部職員、関係国会議員に対して、農業農村整備関係予算の確保を要請しました。

本会主催

月日	要請先
11月5日	農水省幹部（農村振興局）へ表敬訪問及び意見交換 意見交換：青山農村振興局次長、緒方整備部長 表敬先：農村振興局関係課長等 農業農村整備事業推進の意見交換会 参加者：関係国会議員、農水省幹部、宮城県、本会役員・事務局
11月6日	要請活動（自民党本部、衆・参議院議員会館） 要請先：小野寺五典自民党政務調査会長、宮城県選出国会議員

東北・北海道土地連絡協議会主催

月日	要請先
11月25日	要請活動（自民党本部、復興庁、財務省、農林水産省） 要請先：鈴木俊一自民党総務会長、小野寺五典自民党政務調査会長、鈴木憲和復興副大臣、土田慎財務大臣政務官、滝波宏文農林水産副大臣



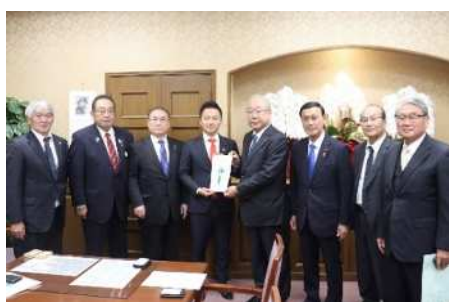
鈴木俊一総務会長



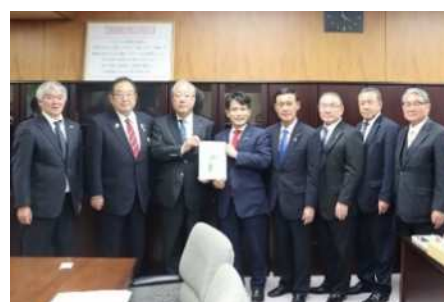
小野寺五典政務調査会長



鈴木憲和復興副大臣



土田慎財務大臣政務官



滝波宏文農林水産副大臣

令和6年度 水土里ネットみやぎ 各支部各種研修会が開催されました

大河原支部役職員研修会



10月31日・11月1日、岩手県花巻市『豊沢川土地改良区』及び『松川小水力発電所・新田堰頭首工』において、大河原支部内7土地改良区より15名参加のもと、大河原支部役職員研修会を開催しました。

仙台支部役職員研修会



9月12日・13日、福島県河沼郡会津坂下町『阿賀川土地改良区』において、仙台支部内9土地改良区より19名参加のもと、仙台支部役職員研修会を開催しました。

大河原支部女子職員研修会



11月22日、角田市『仙南シンケンファクトリー』において、大河原支部内7土地改良区より12名参加のもと、大河原支部女子職員研修会を開催しました。

仙台支部女子職員研修会



9月25日、福島県会津若松市『戸ノ口堰土地改良区』において、仙台支部内8土地改良区より11名参加のもと、仙台支部女子職員研修会を開催しました。

北部支部役職員研修会



12月19日・20日、宮城県大崎市『鳴子観光ホテル』において、北部支部内14土地改良区より24名参加のもと、北部支部役職員研修会を開催しました。

東部支部役職員研修会



9月12日・13日、山形県鶴岡市『庄内赤川土地改良区』において、東部支部内13土地改良区及び宮城県より15名参加のもと、東部支部役職員研修会を開催しました。

インターンシップ事業を実施しました

本会では、高校生や大学生が在学中に研修的な就業体験を行う「インターンシップ（現場実習教育）」を実施しています。この取り組みは、職業観の確立や勉学への動機付けをさらに充実させることを目的としています。また、実習で得た成果を就職後に発揮できるよう、実社会への適応力が高い実践的な人材の育成にも繋がっています。なお、令和6年度については、高校生のみを対象に実施しています。

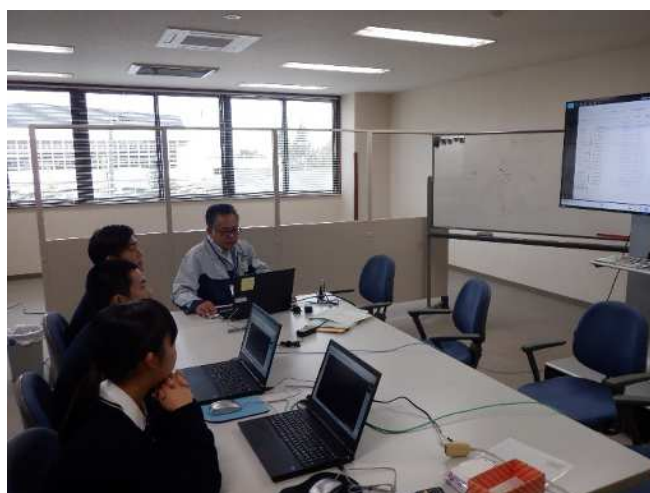
◆高校からの受入（応募＝小牛田農林高等学校から3名）

実施期間：令和6年10月8日～10日の3日間

実施日	実施プログラム
10月8日（水）	オリエンテーション、水土里ネットみやぎの概要、農業農村整備事業の概要、農業水利施設見学
10月9日（木）	トータルステーションの操作実習、災害工事費算出実習（設計図作成、数量計算書作成）
10月10日（金）	換地についての講義、農業集落排水についての講義、現場実習の総括、マナー講習



農業水利施設の見学



工事費算出の指導（CAD実習）



トータルステーションの操作指導



農業集落排水についての講義

■ 土地改良区の概要

本地域は、宮城県北部に位置し、仙台市から北東約40kmの米どころである大崎平野南部に展開する、4,690haの平坦な良質米水田地帯です。

用水は鳴瀬川と江合川から、頭首工を通じて自然取水並びに一部機械取水により灌漑しています。排水については出来川、青木川、鞍坪川、鳴瀬川、吉田川にいずれも自然排水並びに機械排水しています。

本土地改良区は、旧鹿島台東部土地改良区（A=611ha）、旧小牛田町土地改良区（A=1,180ha）、旧遠田郡南郷土地改良区（A=2,972ha）が組合員、理事会、総代会の理解のもと、平成22年9月1日に合併協議を整え、美里東部土地改良区として発足しました。

現在、県営農地整備事業3地区が実施中であり、多面的機能支払交付金事業では18組織の事務を受託し、維持管理費の軽減も図られています。

今後は、施設の老朽化による維持管理費や改修費の増大が懸念されています。さらに、農業情勢の大きな変化や農業従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、農地転用に伴う賦課金の減少など、多くの課題が土地改良区の運営に影響を与えています。これらの課題を計画的に解決していくことが、今後の重要な課題と考えています。



土地改良区 役員集合写真



鳴瀬川下流頭首工



鞍坪排水機場

美里東部土地改良区

所在地 遠田郡美里町木間塚字中央 59-5

受益面積：4,693ha

組合員：2,055名 理事：10名


監事：3名 職員：15名





ご受章おめでとうございます
～令和6年 秋の叙勲～

内閣府より令和6年秋の叙勲受章者が発表されました。
このたびのご受章、誠におめでとうございます。
心よりお慶び申し上げますとともに、今後ますますのご活躍を
ご祈念申し上げます。



土地改良事業功労 旭日単光章
関内 清一 氏（元 仙台市岩切土地改良区理事長）
高橋利一郎 氏（元 北上川沿岸土地改良区理事長）



ご受賞おめでとうございます
～令和6年 文化の日表彰～

宮城県より令和6年文化の日表彰受賞者が発表されました。
このたびのご受賞、誠におめでとうございます。
心よりお慶び申し上げますとともに、今後ますますのご活躍を
ご祈念申し上げます。



産業功労
横山 徹 氏（現 鳴瀬土地改良区理事長）

令和6年度 研修会

土地改良区役員研修会を開催しました

11月28日・29日及び12月2日・3日、それぞれ大崎市鳴子温泉「鳴子観光ホテル」及び仙台市太白区秋保町「ホテルニュー水戸屋」において、「令和6年度土地改良区役員研修会」を開催しました。本研修会には、県内42土地改良区から計123名が参加しました。

研修会では、各分野の専門家を講師に迎え、労働環境におけるコンプライアンス、土地改良区の役員の責務や多面的機能支払活動組織と土地改良区の連携など、幅広いテーマについて研修を実施しました。



研修会の様子

研修内容	講師名
コンプライアンス（法令遵守）及びハラスメント等の人権課題に関する基礎知識について	鳴子会場： 仙台法務局 古川支局 支局長 宮城 吉彦 様
	秋保会場： 仙台法務局 人権擁護部第一課 課長 進藤 秋博 様
土地改良区役員（理事・監事）の責務等について	東北農政局 土地改良管理課 土地改良指導官 遠藤 浩 様
多面的機能支払活動組織と土地改良区の連携	水土里ネットみやぎ 事業支援班 高橋 新 上席主幹
「水土里ビジョン（仮称）」の概要について	宮城県 農政部 農村振興課 指導班 込山 勲 課長補佐 様

農業水利施設ストックマネジメント研修会

8月29日と10月4日の両日、迫川沿岸土地改良区会議室及び泥内揚水機場において、第1回・第2回農業水利施設ストックマネジメント研修会を開催しました。

本研修会は、土地改良区体制強化事業（基幹水利施設保全管理技術向上研修）の一環として、年3回実施している研修会です。3回目の研修は、第1回及び第2回の結果を踏まえ、2月に土地改良会館で「機能保全計画書作成」に関する研修を行う予定となっています。



研修会の様子

	研修内容	研修会場
第1回	ポンプ稼働時の診断と健全度評価について	迫川沿岸土地改良区、泥内揚水機場
第2回	ポンプ分解時の診断評価について	泥内揚水機場

統合整備推進研修（会計研修）

11月8日、宮城県土地改良会館5階大会議室において、「令和6年度統合整備推進研修（会計研修）」を開催しました。本研修には、宮城県及び県内39土地改良区から56名が参加しました。

研修では、県内土地改良区の会計担当者を対象に、財務諸表の作成手順や会計処理事例の紹介、財務諸表を活用した財務分析の方法について学びました。全国水土里ネット支援部から講師を迎え、実践的な内容で研修を行いました。



研修会の様子

研修内容	講師名
財務諸表等の作成手続き①	全国水土里ネット 支援部 保倉 拓也 主事 様
財務諸表等の作成手続き②	
会計処理事例紹介	全国水土里ネット 支援部 飯田 博隆 参与 様
財務諸表等を活用した財務分析の方法	

換地計画実務研修会

12月6日、宮城県土地改良会館5階大会議室において、換地計画実務研修会を開催しました。本研修には、宮城県から8名、関係市町村から9名、各土地改良区から39名、本会から10名の計66名が参加しました。

研修では、換地事務に従事している職員を対象に、換地業務実務に関する講演が行われました。



研修会の様子

研修内容	講師名
宮城県からの報告について	宮城県 農村整備課 換地・用地班 辻 祐子 主任主査 様 名取土地改良区 奥原 隆 総務課長補佐 様
事例から見る換地業務について (相続等代位登記、供託、法務局資料調査)	
全土連作成資料について (異議紛争検索システム・換地くん Ver. 6)	鳴瀬土地改良区 換地係 勝又 俊博 様
所有者不明農地と相続放棄について	
農業農村整備における RTK ドローンの活用事例について	みやぎ農業振興公社 農地整備班 見物 未来 主査 様 中澤 拓哉 技師 様

女性理事登用について

女性理事の登用状況について（令和6年11月末現在）

1 土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）における女性理事登用の目標値

○女性理事が登用されていない組織数：（2016年度）「3,737/3,900」⇒（2025年度）「0」

○理事に占める女性の割合：（2016年度）「0.6%」⇒（2025年度）「10%」

令和7年度は、第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、「土地改良区における女性理事の割合を10%以上とする」ことが成果目標として掲げられています。

2 宮城県における女性理事登用状況 7土地改良区12名

	県内全体	女性理事登用の土地改良区			割合
		計	員内理事	員外理事	
土地改良区数	47	6	2	5	14.9%
土地改良区理事人数	481名	12名	3名	9名	2.5%

3 土地改良区の女性理事登用に向けた取り組みについて（アンケート結果）

(1) 女性理事登用に係る員内、員外の位置付け予定（単位：土地改良区数）

員内理事	員外理事	区別しない、その他
7 (15%)	29 (62%)	11 (23%)

(2) 女性理事登用に係る定款変更等の実施予定（令和6年11月時点）

令和7年度末まで定款変更予定			R8以降、未定
変更済み	R6内予定	R7内予定	
10 (21%)	14 (30%)	7 (15%)	16 (34%)

～女性理事登用事例～

あぶくま川水系角田地区土地改良区

地域との架け橋に！
女性理事が新たに就任

永田理事と井上理事は、以前から土地改良区の業務に携わっており、地域から厚い信頼を寄せられています。また、専業農家として米作りに取り組んでいます。



役員集合写真 永田真由美理事と井上愛理事（前列の左から2番目、4番目）

おもうこと

土地改良区の仕事は男性が多く、ハードな業務が中心です。現在、組合員の中で女性の割合は少なく、集まる機会も多くありません。また、若い世代の参加が少ないため、後継者不足という課題も抱えています。これからは、若者や女性とのつながりを築いていきたいと考えています。

アドバイス

これからは、土地改良の分野でもさらに多くの女性理事が活躍してほしいと願っています。若い世代との関わりを深める中で、私たち自身も学び続ける姿勢が大切だと考えています。

女性 の 会



水土里ネットみやぎでは、平成29年度より本会の運営や活動に携わる女性の活躍と参画の場を広げ、女性が土地改良事業推進の中核を担える環境づくりを進めることを目的に、“水土里ネットみやぎ女性の会（愛称：伊達な女子会）”を運営しています。

女性の会では、研修会の開催や全国水土里ネットが主催する研修会・意見交換会への参加など、毎年さまざまな活動に取り組んでいます。

今後とも、水土里ネットみやぎ女性の会の活動に対するご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

『令和6年度 みやぎ水土里ネット女性の会研修会』を開催しました。

1月16日、夢メッセみやぎにおいて、みやぎ水土里ネット女性の会研修会を開催しました。

本研修会は、宮城県が主催する「2025 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会」への参加に合わせて開催し、会員土地改良区70名、本会職員6名、事務局2名の合計78名での参加となりました。

研修内容は下記の通りです。

場所	研修内容
フルーツパークあらはま	施設見学・いちご狩り体験
夢メッセみやぎ	2025 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会

石川県 農地・農業用施設災害復旧支援について

水土里ネットみやぎでは、能登半島地震の発生を受け、石川県土地改良事業団体連合会からの支援要請に基づき、志賀町役場へ以下の期間に職員の応援派遣を行い、農地・農業用施設の災害復旧に関する査定設計書作成及び補助率増高に係る字切図作成、耕作者調書作成支援を行いました。

47都道府県の水土里ネットは災害時に連携し、要請に応じて職員の派遣など相互扶助の関係を築いています。

派遣先：志賀町役場

派遣期間：11月4日（月）～12月27日（金）

支援内容：農地・農業用施設災害復旧に係る査定設計書作成及び補助率増高に係る資料作成支援

派遣職員数：4名（2名体制）



ため池を管理されている方へ

宮城県ため池サポートセンター

専門のスタッフが
ため池の管理・保全に関する
相談を承ります



～ ため池管理者の方の相談窓口 ～

- **受付日時**
毎週 **火・木** 曜日 9:00~12:00/ 13:00~16:00
※祝日,休日,年末年始(12月29日~翌年1月3日)は除く
- **相談方法**
電話または来所(来所の場合,要予約)
- **連絡先**
022-263-5814(総務部会員支援班内)
※管理者以外の方は、お住いの市町村へご相談願います

業務内容(相談以外)

- ✓ 専門技術者による助言
防災重点農業用ため池の適切な管理等のための助言を行います。
- ✓ 研修会の開催
ため池管理者の技術力向上に向けた研修会を開催します。

ため池サポートセンターウェブサイトの紹介!



ため池での事故防止啓発グッズや注意喚起動画の紹介、ため池工事に係る最新技術情報等を発信しています。

<https://tameike.miyagi.jp>



スマートフォンでも
閲覧可能です!

宮城県ため池サポートセンター

- 【所在地】〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目2番8号
- 【連絡先】電話:022-263-5814/ファックス:022-268-6390
- 【設置者】宮城県 【運営主体】宮城県土地改良事業団体联合会(水土里ネットみやぎ)

本会会員代表者の就退任関係

【大河原支部管内】

黒沢尻用水路土地改良区 鈴木 孝雄 → 我妻 壮一 R6.9.16 就任

連合会日誌

開催日	主催者名	行事名	開催場所
9月	5日 本会	令和6年度 宮城県土地改良大会	大崎市民会館（大崎市）
	12日 本会 東部支部	東部支部役員研修会	鶴岡市庄内赤川土地改良区（山形県）
	12日 本会 仙台支部	仙台支部役職員合同研修会	河沼郡会津坂下町（福島県）
	25日 本会 仙台支部	仙台支部女子職員研修会	戸ノ口堰土地改良区（福島県）
10月	4日 本会	令和6年度 ストマネ研修会（2回目）	登米市
	8日～10日 本会	インターンシップ	古川事業所
	22日 全国水土里ネット、水土里ネット千葉、千葉県	第46回全国土地改良大会千葉大会	幕張メッセ
	31日 本会 大河原支部	大河原支部役職員合同研修会	岩手県花巻市内
11月	5日 全国水土里ネット	農業農村整備の集い	東京都 砂防会館別館
	8日 全国水土里ネット	令和6年度 統合整備推進研修（会計研修）	本会館
	19日 本会	中間監査	本会館
	19日 本会	第3回 監事会	本会館
	22日 本会 大河原支部	大河原支部女子職員研修会	仙南シンケンファクトリー
	28日 本会	令和6年度 土地改良区役員研修会（北部・東部）	大崎市
12月	2日 本会	令和6年度 土地改良区役員研修会（大河原・仙台）	仙台市太白区
	5日 全国水土里ネット	令和6年度 土地改良区体制強化事業統合整備推進研修	三重県
	13日 本会	第3回 理事会	鳴子観光ホテル（大崎市）
	19日 本会 北部支部	北部支部役職員研修会	鳴子観光ホテル（大崎市）

今後の行事予定

開催日	主催者名	行事名	開催場所
1月	16日 本会 女性の会	女性の会研修会	夢メッセみやぎ
2月	6日 本会	令和6年度 土地改良区職員研修会	エスポールみやぎ（宮城県青年会館）
	14日 みやぎのふるさと農美里フォトコンテスト事務局	第12回みやぎのふるさと農美里フォトコンテスト審査会（カメラ部門）	本会館
	21日 本会	令和6年度 基幹水利施設省エネルギー化技術向上研修会	本会館
	21日 本会	第4回 理事会	本会館
3月	7日 本会	令和6年度 宮城県管理運営体制強化委員会	本会館



バスコは、人工衛星や航空機を活用して地上を測り、農業生産の基盤整備と活性化に取り組んでいます。

株式会社バスコ 仙台支店 〒983-0864 宮城県仙台市宮城野区名掛丁 205-1 www.pasco.co.jp




株式会社同和建材
 〒989-6124
 宮城県大崎市古川石森字天王山2-1
 電話 0229-24-2755
 メール dowa-2755@athena.ocn.ne.jp

☆ 農業土木資材販売
 ☆ 各種2次製品販売

実り豊かな農業をめざし
 明日へ繋ぐ農地整備

お陰様で弊社は創業77周年を迎えました。
 今後とも地域の発展に寄与し、お客様に御満足頂けますよう、設計・施工・メンテナンスまで一貫した体制で、より一層の努力を重ねてまいります。



水処理総合エンジニアリング
萱場工業株式会社

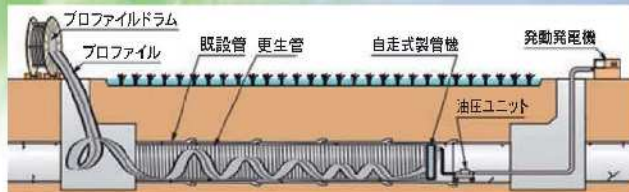
本社：宮城県仙台市青葉区葉山町1番26号
 TEL：022-272-8686
 ホームページ：http://www.kayaba-ind.co.jp
 支店営業所：福島、郡山、青森、秋田、盛岡、石巻、大崎



農業用パイプライン更生工法 SPR-A工法

SPR-A工法の自走式

既設管: 800~5,000mm
円形、矩形、馬蹄型など



特長

作業に支障のない水量なら通水しながら施工可能

5,000mmの大口径にも対応

開口部(600mm程度)があれば、
機材や資材の搬入が可能のため、開削が不要

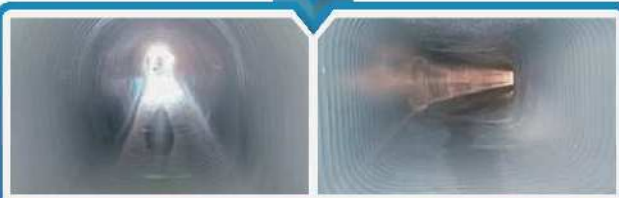
新管と同等以上の管路(強度・流量)に復元



日本SPR工法協会 東北支部

〒989-3124 仙台市青葉区上愛子字車39-3
TEL/FAX 022(392)5981

日本SPR工法協会 TEL.03(5209)0130代
ホームページ <http://www.spr.gr.jp/>



ウェブサイトは
こちら！

<https://www.mlw.or.jp>

過去の広報誌もご覧いただけます

- 発行 2025年1月1日
- 発行所 水土里ネットみやぎ(宮城県土地改良事業団体連合会)
〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目2番8号
TEL 022-263-5811(代表)/FAX 022-268-6390
- 印刷 株式会社セント
〒981-0902 仙台市青葉区北根4-2-20
TEL 022-274-6441/FAX 022-274-6391